



平成25年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 (株)アルバック

コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小日向 久治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 広報・IR室長 (氏名) 臼見 隆行

TEL 0467-89-2033

四半期報告書提出予定日 平成25年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年6月期第3四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第3四半期	114,976	△26.8	2,983	—	2,706	—	415	—
24年6月期第3四半期	157,048	△9.1	△1,275	—	△557	—	△35,376	—

(注) 包括利益 25年6月期第3四半期 6,841百万円 (—%) 24年6月期第3四半期 △34,913百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第3四半期	0.44	0.31
24年6月期第3四半期	△716.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第3四半期	249,848	62,413	23.3
24年6月期	249,651	41,187	14.8

(参考) 自己資本 25年6月期第3四半期 58,128百万円 24年6月期 37,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	—	—	0.00	0.00
25年6月期	—	—	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点において平成25年6月期の1株当たり配当金については未定です。

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	△13.1	6,200	—	4,600	—	2,300	—	46.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期3Q	49,355,938 株	24年6月期	49,355,938 株
② 期末自己株式数	25年6月期3Q	9,260 株	24年6月期	10,479 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期3Q	49,346,692 株	24年6月期3Q	49,345,526 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) A種種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	—	—	—	—
25年6月期	—	—	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 現時点において平成25年6月期の1株当たり配当金については未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	平成24年第3四半期 連結累計期間	平成25年第3四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	118,890	124,867	5.0%
売上高	157,048	114,976	△26.8%
営業利益	△1,275	2,983	—
経常利益	△557	2,706	—
四半期純利益	△35,376	415	—

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢など一部が依然として厳しい状況のまま推移したものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等により個人消費に持ち直しが見られるなど改善の動きが見えてまいりました。米国では、個人消費や設備投資が拡大するなど緩やかな回復傾向にあるものの、引き続き財政問題による下振れリスクが懸念されています。欧州では、高い失業率を背景に全体として弱い動きで推移するとともに、依然として一部の国々における財政の先行きに対する不安が懸念されています。中国では、個人消費の盛り上がりには欠けるなど、景気の拡大テンポがやや鈍化してまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、テレビ市場の低迷により大型液晶テレビ用の設備投資が引き続き停滞いたしました。モバイル機器向けの中小型液晶ディスプレイ用の設備投資は一服感がみられましたが、次世代ディスプレイとして注目されている有機EL関連の設備投資に動きがでるなど、回復の兆しが見られました。半導体業界では、引き続きPC需要が低迷しているものの、メモリ価格の底打ち感から一部のお客様での投資が再開いたしました。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、競合他社との厳しい価格競争の中、グループ全体での諸経費削減の徹底、設備投資の抑制など固定費を圧縮するとともに、生産コストの削減を図りました。加えて、FPDや半導体業界での受注環境が極めて厳しい状況にあることから、さらなる固定費の削減を図りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、受注高は、有機ELなどのFPD製造装置関連が寄与したことなどから、1,248億67百万円(前年同四半期比59億77百万円(5.0%)増)となりましたが、売上高は1,149億76百万円(同420億72百万円(26.8%)減)となりました。損益につきましては、売上高が減少したものの、追加コスト発生の低減や固定費の削減に努めたことなどにより、営業利益は29億83百万円(前年同四半期は12億75百万円の営業損失)、経常利益は27億6百万円(前年同四半期は5億57百万円の経常損失)、四半期純利益につきましては4億15百万円(前年同四半期は353億76百万円の四半期純損失)となりました。

当社グループは、前連結会計年度において、「事業構造改革プラン」を策定し、固定費などの損益面におけるマイナス面を削減することを主とした施策を実施いたしました。さらに、当連結会計年度からは、固定費や経費などの削減を引き続き行うことに加え、損益上のプラス要因を増やす事業構造改革を推進しております。

具体的には、蓄積してきた技術力をビジネスに結実させ、収益に結びつける仕組みをつくり、構造変化に対応したビジネスモデルを再構築してまいります。

当社グループは、新たに構造改革推進室を設置、

- 1) コスト競争力の強化
- 2) 価値創造型ビジネスモデルの構築
- 3) 業務改革
- 4) グループ経営管理
- 5) 人事制度改革

等のプロジェクト体制を組織し、全従業員の意識改革を行い、早急に事業構造改革の効果を出すべく努力をいたします。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	平成24年第3四半期 連結累計期間	平成25年第3四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	91,677	99,127	8.1%
売上高	129,148	88,294	△31.6%
営業利益	△2,569	2,111	—

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(FPD及びPV製造装置)

FPD関連では、アジア地域を中心に大型液晶テレビ用スパッタリング装置の売上を計上、また、モバイル機器に使われる中小型液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装置などの売上を計上いたしました。受注に関しましては、アジア地域を中心にモバイル機器や照明に使われる有機EL製造装置などが寄与し、前年同期比で増加いたしました。また、大型テレビ用の液晶ディスプレイ製造装置を中国から受注いたしました。

太陽電池(PV)関連では、日本、韓国、台湾向けに化合物系太陽電池製造装置を中心に売上を計上し、高効率結晶系太陽電池製造装置の受注がありましたが、設備投資全体は低迷したままで推移いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品関連では、PC需要の低迷の影響を受け、メモリ用製造装置などは総じて厳しい状況でした。一方、ロジック用製造装置は後工程だけでなく、前工程向けにスパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」を受注いたしました。省エネ対応として照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLEDの需要が回復せず、LED製造用エッチング装置や成膜装置などの受注、売上が引き続き低迷いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、FPDや半導体業界の設備投資が低迷している影響を受け、ドライポンプやクライオポンプ、半導体製造装置用真空ポンプなどの受注が総じて厳しい状況でした。小型ポンプは、分析機器や医療機器関連が堅調に推移いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業用装置関連では、自動車部品用の真空熱処理炉や漏れ検査機などに加え、医薬品用凍結真空乾燥装置の受注が堅調に推移いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高は991億27百万円、受注残高は681億20百万円、売上高は882億94百万円となり、21億11百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	平成24年第3四半期 連結累計期間	平成25年第3四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	27,213	25,740	△5.4%
売上高	27,900	26,683	△4.4%
営業利益	1,309	795	△39.3%

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(材料)

液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、パネルメーカーの稼働率は回復してきたものの、引き続き厳しい状況で推移し、加えて半導体関連も生産調整による減産の影響を受け、受注、売上が低迷いたしました。

(その他)

制御システム関連では、日本の自動車業界を中心に売上を計上いたしましたが、中国向けの受注が低迷いたしました。分析機器関連では、日本の民間企業や大学、欧米の民間企業などの研究機関向けを中心として堅調に推移いたしました。また、マスクブランク事業は、スマートフォンやタブレットPC関連が好調であったため、中小型液晶ディスプレイやタッチパネル用途を中心に堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は257億40百万円、受注残高は97億14百万円、売上高は266億83百万円となり、7億95百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、1億97百万円増加となりました。主な内容は、現金及び預金が66億89百万円増加したこと、一方で、受取手形及び売掛金が19億58百万円減少したこと、たな卸資産が18億57百万円減少したこと、流動資産「その他」が23億3百万円減少したことなどです。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、210億28百万円減少となりました。主な内容は、コマーシャル・ペーパーが100億円減少したこと、流動負債「その他」が96億27百万円減少したこと、受注損失引当金が34億29百万円減少したこと、長期借入金が21億22百万円減少したこと、一方で、短期借入金が29億18百万円増加したことなどです。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、212億26百万円増加となりました。主な内容は、資本剰余金が150億円増加したこと、その他の包括利益累計額が56億57百万円増加したことなどです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少などのプラス要因に対し、仕入債務の減少、前受金の減少、受注損失引当金の減少、特別退職金の支払などのマイナス要因により、62億17百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、38億3百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入、短期借入金の増加、長期借入金の減少、コマーシャル・ペーパーの減少などにより、22億54百万円の収入となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、65億81百万円増加し、347億61百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要なお客様であるFPD業界では、一部有機EL製造装置に回復がみられるものの、大型テレビ市場の低迷が続き、大型液晶ディスプレイの投資計画が次々に延期されるなど、厳しい状況が続いております。加えて、スマートフォン、タブレットPCなど高精細中小型液晶ディスプレイの設備投資も一服感がみられます。半導体業界においては、一部に回復の兆しがみられるものの、PC需要が低迷するなど厳しい状況が続くと予想されます。

(品目別売上高予想)

(単位：億円)

	通期
連結売上高	1,710 (△13%)
真空機器事業	1,330 (△17%)
FPD及びPV製造装置 ※	596 (△31%)
半導体及び電子部品製造装置	239 (△18%)
コンポーネント	246 (+11%)
一般産業用装置	249 (+12%)
真空応用事業	380 (+3%)
材料 ※	145 (△9%)
その他	235 (+12%)
連結営業利益	62 (—)
連結経常利益	46 (—)
連結当期純利益	23 (—)

() 内は前年同期比、増減率。小数点以下は四捨五入

※第1四半期連結会計期間より、品目別名称を変更し、従来のFPD製造装置とPV製造装置を統合しています。また、「材料・部材」を「材料」にしています。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,397	35,086
受取手形及び売掛金	64,806	62,848
商品及び製品	4,701	5,784
仕掛品	39,115	36,215
原材料及び貯蔵品	13,413	13,374
繰延税金資産	1,355	1,473
その他	6,084	3,781
貸倒引当金	△635	△559
流動資産合計	157,236	158,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,162	41,336
機械装置及び運搬具（純額）	15,264	15,093
工具、器具及び備品（純額）	1,714	1,622
土地	9,592	9,592
リース資産（純額）	763	573
建設仮勘定	6,468	5,709
有形固定資産合計	73,963	73,925
無形固定資産		
のれん	133	100
リース資産	69	140
ソフトウェア	1,812	1,571
その他	3,705	3,774
無形固定資産合計	5,719	5,585
投資その他の資産		
投資有価証券	4,055	3,651
差入保証金	1,959	1,787
繰延税金資産	2,159	2,193
その他	5,030	4,805
貸倒引当金	△469	△99
投資その他の資産合計	12,734	12,338
固定資産合計	92,416	91,847
資産合計	249,651	249,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,690	30,130
短期借入金	82,682	85,600
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
リース債務	906	733
未払法人税等	779	579
前受金	10,336	10,976
繰延税金負債	487	566
賞与引当金	1,208	3,397
役員賞与引当金	196	164
製品保証引当金	1,631	1,723
受注損失引当金	7,549	4,119
その他	18,054	8,427
流動負債合計	164,518	146,414
固定負債		
社債	40	30
長期借入金	27,492	25,371
リース債務	960	698
繰延税金負債	689	672
退職給付引当金	12,365	12,190
役員退職慰労引当金	803	755
資産除去債務	342	337
その他	1,255	969
固定負債合計	43,946	41,022
負債合計	208,464	187,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	22,100	37,100
利益剰余金	845	1,257
自己株式	△11	△10
株主資本合計	43,807	59,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	178
為替換算調整勘定	△6,701	△1,270
その他の包括利益累計額合計	△6,749	△1,092
少数株主持分	4,128	4,284
純資産合計	41,187	62,413
負債純資産合計	249,651	249,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	157,048	114,976
売上原価	130,641	88,625
売上総利益	26,407	26,351
販売費及び一般管理費	27,682	23,368
営業利益又は営業損失 (△)	△1,275	2,983
営業外収益		
受取利息	174	122
受取配当金	115	151
受取手数料	81	102
受取賃貸料	77	94
受取補償金	735	—
為替差益	324	632
その他	1,090	929
営業外収益合計	2,596	2,030
営業外費用		
支払利息	1,222	1,199
持分法による投資損失	276	13
その他	381	1,095
営業外費用合計	1,878	2,307
経常利益又は経常損失 (△)	△557	2,706
特別利益		
補助金収入	77	91
固定資産売却益	—	92
その他	33	4
特別利益合計	110	187
特別損失		
固定資産売却損	—	97
関係会社株式評価損	—	145
関係会社株式売却損	—	155
関係会社出資金評価損	—	91
事業構造改善費用	18,413	—
その他	290	231
特別損失合計	18,703	719
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△19,149	2,174
法人税、住民税及び事業税	2,096	1,499
法人税等調整額	13,638	△82
法人税等合計	15,735	1,417
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△34,884	757
少数株主利益	492	342
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△35,376	415

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△34,884	757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	242
為替換算調整勘定	△74	5,851
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△9
その他の包括利益合計	△29	6,084
四半期包括利益	△34,913	6,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,402	6,072
少数株主に係る四半期包括利益	489	769

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,149	2,174
減価償却費	6,904	6,063
事業構造改善費用	18,413	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△87	△466
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,454	2,197
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△289	△203
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	△49
製品保証引当金の増減額(△は減少)	20	△4
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,360	△3,448
受取利息及び受取配当金	△289	△273
支払利息	1,222	1,199
売上債権の増減額(△は増加)	△871	6,517
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,871	4,326
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,506	△2,352
前受金の増減額(△は減少)	△3,873	△1,077
未払消費税等の増減額(△は減少)	432	△1,228
その他	△426	281
小計	△12,521	13,660
利息及び配当金の受取額	281	269
利息の支払額	△1,208	△1,182
特別退職金の支払額	—	△4,855
法人税等の支払額	△3,048	△1,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,496	6,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260	△228
定期預金の払戻による収入	360	164
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,418	△4,616
関係会社株式の取得による支出	—	△123
関係会社株式の売却による収入	—	399
その他	472	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,847	△3,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,567	3,099
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	18,641	9,200
長期借入金の返済による支出	△13,421	△13,397
株式の発行による収入	—	15,000
配当金の支払額	△3	△1
その他	△1,535	△1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,250	2,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	1,738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,137	6,406
現金及び現金同等物の期首残高	35,722	28,180
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	175
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,585	34,761

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年9月27日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成24年9月27日をもって下記のとおり資本準備金の額の減少を行いました。

資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の額の増加

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

資本準備金の減少額	22,100,419,017円
その他資本剰余金の増加額	22,100,419,017円

当社は、平成24年9月28日にA種種類株式の発行に伴う資金が払い込まれたことに伴い、会社法第447条第1項乃至第3項及び会社法第448条第1項乃至第3項の規定に基づき、下記のとおり振り替えております。

① 資本金及び資本準備金の額の増加

資本金の増加額	7,500,000,000円
資本準備金の増加額	7,500,000,000円

② 資本金及び資本準備金の額の減少並びにその他資本剰余金の額の増加

資本金の減少額	7,500,000,000円
資本準備金の減少額	7,500,000,000円
その他資本剰余金の増加額	15,000,000,000円

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	129,148	27,900	157,048	—	157,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,228	2,421	5,649	(5,649)	—
計	132,376	30,321	162,697	(5,649)	157,048
セグメント利益又は損失(△)	△2,569	1,309	△1,259	△16	△1,275

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「真空機器事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めなくなった事業用資産、並びに遊休資産について、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,231百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,294	26,683	114,976	—	114,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,166	1,160	2,326	(2,326)	—
計	89,459	27,843	117,302	(2,326)	114,796
セグメント利益	2,111	795	2,905	78	2,983

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
真空機器事業	91,809	63.8
真空応用事業	26,757	95.2
合計	118,566	69.0

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
真空機器事業	99,127	108.1	68,120	107.6
真空応用事業	25,740	94.6	9,714	109.9
合計	124,867	105.0	77,835	107.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
真空機器事業	88,294	68.4
真空応用事業	26,683	95.6
合計	114,976	73.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
FPD及びPV製造装置 ※	38,686	43.8
半導体及び電子部品製造装置	15,744	17.8
コンポーネント	16,517	18.7
一般産業用装置	17,346	19.7
計	88,294	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※第1四半期連結会計期間より、品目別名称を変更し、従来のFPD製造装置とPV製造装置を統合しています。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
材料 ※	9,944	37.3
その他	16,739	62.7
計	26,683	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※第1四半期連結会計期間より、品目別名称を変更し、「材料・部材」を「材料」にしています。